



一万円台を回復した「日経平均株価」(日本)

1. 「日経平均株価」とは？

「日経平均株価」は、日本の株式市場の動きを表わす代表的な株価指数の一つです。東京証券取引所第一部に上場する約1,700銘柄のうち、225銘柄の代表的な株価をもとに計算した指数なので、「日経225」とも呼ばれます。日本経済新聞社が提供する指数です。

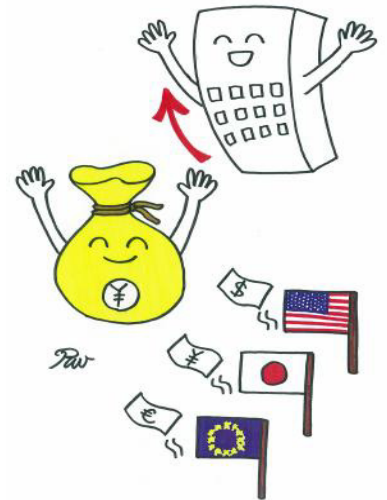
2. 最近の動向

昨日14日(水)の「日経平均株価」の終値は、前日比で151円44銭高い1万50円52銭でした。昨年7月以来、8カ月ぶりの一万円台回復です。

ここにきて、日本の株式市場が上昇した背景には、大きく3つの要因があります。1つ目は、日米欧の中央銀行による「金融緩和」です。世界の金融市場に潤沢な資金が供給されたことで、欧州の債務問題への懸念が大きく後退。その安心感が株式市場の上昇につながりました。

2つ目は「円高の一服」。昨年10月末に、円は1ドル＝75円台前半と過去最高値を更新しました。しかし、先月以降は、ドル高に伴う円安が加速。現在は、1ドル＝82円～83円台と、11カ月ぶりの円安水準です。

そして3つ目は「国内企業の業績回復」です。円安による追い風のほか、復興需要や企業の構造改革などで、二桁の大幅な増益が期待できる企業が来年度に向けて増えています。



3. 今後の展開

株式市場が上昇すると、多くの企業や家計の財務状況は改善します。そして、経済活動は活発になります。いわゆる「資産効果」です。高額品やレジャーなどの需要拡大、設備投資や不動産取引の拡大、金融機関の不良債権処理の進展など、その効果は多くの経済活動にプラスの影響を与えます。

しかしその一方で、今の株価上昇は、低迷する景気を金融緩和で押し上げたという側面、そして大幅に下落した後の株式市場の反動という側面があることも否定できません。今の株式市場の上昇を持続させるためには、実感できる景気の回復が不可欠です。追い風を受けている今こそ、企業や政府には成長ビジョンの確立や、安定感を増すための改革が求められます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年02月23日【キーワード No.779】相次ぐ「金融緩和」と株価の上昇(グローバル)

2012年02月22日【デイリー No.1,236】最近の指標から見る日本経済(2012年1月)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社